



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東  
 コード番号 9206 URL http://www.starflyer.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,071	0.6	△54	—	220	—	218	—
27年3月期第1四半期	8,025	12.5	△423	—	△368	—	△372	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	76.33		—					
27年3月期第1四半期	△129.87		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成28年3月期第1四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、平成27年3月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,988	2,372	11.9
27年3月期	21,543	2,110	9.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,372百万円 27年3月期 2,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	34,100	△1.8	380	53.8	1,180	30.9	820	90.2	286.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	2,865,640株	27年3月期	2,865,640株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	102株	27年3月期	102株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	2,865,538株	27年3月期1Q	2,865,627株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っておりません。

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続いていることに加え、原油相場はおおむね安定して推移したものの、為替相場が円安に進むなど、厳しい状況が続きました。このような状況下、当社は、前事業年度までの「S F J経営合理化計画2013-2014」を完了し、当事業年度を初年度とする新中期経営戦略「らしさ」の追求2020」を策定し、この実現に取り組みました。

「らしさ」の追求2020」では、「スターフライヤーらしさ」を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間（平成27年4月～平成29年3月）においては「成長への基盤づくり」を行うこととしております。

就航路線の状況につきましては、前事業年度末に実施した路線再編の結果、当第1四半期会計期間末における路線便数は、国内定期便5路線30往復60便となりました。

(就航路線の状況)

路線	便数(1日当たり)	備考
国内定期路線		
北九州ー羽田線	11往復22便	平成27年3月29日より1往復減便
関西ー羽田線	5往復10便	
福岡ー羽田線	8往復16便	平成27年3月29日より1往復増便
福岡ー中部線	3往復6便	
山口宇部ー羽田線	3往復6便	
合計	30往復60便	

設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針とし、当第1四半期累計期間において航空機予備部品などに投資しましたが、重要な設備投資はありません。当第1四半期会計期間末における保有機材数は9機となります。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト(ON TIME FLYER活動)を推進しております。就航率、定時出発率のいずれも、前年同期を超える数値を達成いたしました。

(就航率、定時出発率)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減率
就航率(%)	99.0	99.4	+0.4pt
定時出発率(%)	91.5	95.4	+3.9pt

旅客状況につきましては、全日本空輸株式会社とのコードシェア比率が高まったことなどにより、自社座席キロは467,280千席・km(前年同期比13.0%減)となりました。そのなかで集客は好調に推移し、旅客数は29万8千人(前年同期比9.9%減)、座席利用率は60.8%(同0.8ポイント増)となりました。

## (輸送実績)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減率
旅客数(人)	331,286	298,340	△9.9%
旅客キロ(千人・km)	322,245	284,190	△11.8%
座席キロ(千席・km)	537,047	467,280	△13.0%
座席利用率(%)	60.0	60.8	+0.8pt

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。  
 2 旅客キロは、路線区間の旅客数に区間距離を乗じたものであります。  
 3 座席キロは、路線区間の座席数に区間距離を乗じたものであります。

一方、費用面につきましては、旅行代理店等に対する販売手数料の増加に加え、円安の進行による外貨建ての整備費等の増加がございましたが、原油価格の下落により燃油費が減少しました。これらにより、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、8,126百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の営業収入は8,071百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失は54百万円(前年同期は営業損失423百万円)となりました。また、円安をヘッジするデリバティブ取引による為替差益を営業外収益として計上したことなどにより、経常利益は220百万円(前年同期は経常損失368百万円)となり、四半期純利益は218百万円(前年同期は四半期純損失372百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は19,988百万円となり、前事業年度末に比べ1,555百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が404百万円増加した一方で、営業未収入金が565百万円減少したほか、債権の回収に伴う未収入金の減少等により流動資産のその他が1,266百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債合計は17,615百万円となり、前事業年度末に比べ1,817百万円減少いたしました。

これは主として、定期整備引当金が250百万円増加した一方で、未払金が560百万円、借入金(流動負債および固定負債合計)が297百万円、リース債務(流動負債および固定負債)が209百万円減少したほか、消費税等の納付に伴う未払消費税等の減少等により流動負債のその他が861百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は2,372百万円となり、前事業年度末に比べ261百万円増加いたしました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が218百万円、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が43百万円増加したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

航空業界における競争環境は、大手航空会社および中堅航空会社の更なる攻勢やLCC(格安航空会社)の規模拡大等により、ますます厳しさを増すと考えられます。また、原油価格の上昇や円安が進行した場合には費用増加の懸念もあります。

このような状況のなか、当社は、航空業界で生き残るためには経営基盤を一層強化するとともに、他社との差別化を図ることが課題であると考えており、それらを達成するため、当事業年度を初年度とする新中期経営戦略「らしさ」の追求2020」を策定し、当初の2年間(平成27年4月～平成29年3月)においては、将来の収支向上に向けて経営基盤の強化などに努めてまいります。

なお、平成28年3月期の業績予想につきましては、おおむね計画通りで推移しており、平成27年5月1日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794,573	3,198,679
営業未収入金	2,019,674	1,454,470
商品	1,791	1,698
貯蔵品	300,367	321,709
その他	3,364,541	2,097,829
貸倒引当金	△21,660	△14,466
流動資産合計	8,459,287	7,059,919
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	10,332,825	10,073,854
その他	1,272,534	1,351,371
有形固定資産合計	11,605,359	11,425,225
無形固定資産	298,655	312,885
投資その他の資産	1,180,491	1,190,046
固定資産合計	13,084,506	12,928,157
資産合計	21,543,794	19,988,077
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,676,181	2,714,930
1年内返済予定の長期借入金	1,182,637	1,138,122
リース債務	821,473	823,282
未払金	1,696,128	1,135,502
未払法人税等	157,946	11,310
ポイント引当金	11,666	11,144
その他	1,527,270	665,717
流動負債合計	8,073,303	6,500,009
固定負債		
長期借入金	1,370,942	1,117,589
リース債務	8,028,581	7,816,878
定期整備引当金	1,577,967	1,827,975
その他	382,181	352,884
固定負債合計	11,359,672	11,115,327
負債合計	19,432,976	17,615,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	△543,883	△325,149
自己株式	△210	△210
株主資本合計	1,719,516	1,938,250
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	391,301	434,490
評価・換算差額等合計	391,301	434,490
純資産合計	2,110,818	2,372,740
負債純資産合計	21,543,794	19,988,077

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収入	8,025,774	8,071,794
事業費	7,941,474	7,531,085
営業総利益	84,300	540,708
販売費及び一般管理費	507,467	595,480
営業損失(△)	△423,166	△54,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	12
為替差益	138,715	349,961
その他	2,178	7,161
営業外収益合計	140,906	357,135
営業外費用		
支払利息	73,772	65,815
その他	12,127	15,793
営業外費用合計	85,900	81,609
経常利益又は経常損失(△)	△368,160	220,753
特別利益		
固定資産売却益	289	-
特別利益合計	289	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△367,870	220,753
法人税、住民税及び事業税	4,526	2,223
法人税等調整額	△234	△203
法人税等合計	4,292	2,019
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△372,162	218,734



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。